

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 川那辺 孝

TEL 047-476-3111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,652	△10.9	67	△96.5	95	△95.1	△172	—
20年3月期	41,130	20.9	1,933	△2.5	1,945	2.0	909	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.11	—	△2.3	0.3	0.2
20年3月期	31.73	—	11.4	5.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,968	8,102	20.8	252.97
20年3月期	35,824	9,143	22.4	279.68

(参考) 自己資本 21年3月期 7,062百万円 20年3月期 8,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△745	△2,019	5,300	4,852
20年3月期	1,378	△2,171	103	2,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	143	15.8	3.2
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△38.7	△900	—	△900	—	△500	—	△17.91
通期	35,000	△4.5	250	273.1	200	110.2	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,666,000株 20年3月期 28,666,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 748,597株 20年3月期 14,824株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,260	△14.9	△34	—	50	△96.0	△157	—
20年3月期	22,625	△14.6	1,153	△12.5	1,279	△1.0	677	64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.60	—
20年3月期	23.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,679	5,799	26.8	207.74
20年3月期	20,860	6,669	32.0	232.79

(参考) 自己資本 21年3月期 5,799百万円 20年3月期 6,669百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△35.0	△450	—	△400	—	△270	—	△9.67
通期	17,000	△11.7	0	—	100	96.6	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は好調に推移いたしました。米国発金融危機が世界経済に波及した影響を受け、第3四半期に入ってから経済環境が激変し、深刻な状況となりました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、主要需要部門である自動車産業関連向けを中心とするばね材は、自動車メーカーの生産調整により、需要先である部品メーカーや流通における在庫が大きく膨れ上がった結果、第3四半期から、かつて経験したことのない大幅な販売・生産減を余儀なくされました。建材関連は、公共投資が依然として低迷するも、民間需要も伸び悩み、ステンレス鋼線につきましても、原材料価格低下の影響等もあり、全体的に様変わりの非常に厳しい事業環境になりました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上数量は、プロジェクト物件を受注した建材関連のPC鋼線がほぼ前年並みとなったものの、主力品種の自動車向けオイルテンパー線・ピアノ線を主体とするばね材が、需要先での在庫調整の長期化などにより、需要の落ち込み以上に大きな影響を受け、大幅な数量減となったことや、ステンレス鋼線についても、顧客の在庫調整と買い控え等により大幅な減少となったことで、全体としては前期比15.6%減の102,537トンとなりました。

売上高は、年度前半に原材料やエネルギー価格などの高騰のもと、需要家の皆様に製品販売価格の改定をお願いしましたが、年度後半にいたって売上数量減の影響を大きく受けたことから、前期比10.9%減(44億7千7百万円減)の366億5千2百万円となりました。

収益面では、第2四半期累計期間においては、経常利益、四半期純利益ともに黒字を計上することができたものの、第3四半期以降、販売環境が激変し、大幅な販売・生産数量減に直面したことから、緊急対策本部を設置し、より効率的な生産の実現や在庫圧縮を図るとともに、労務費をはじめとする固定費の削減、諸経費の削減などの収益改善対策を講じましたが、当期経常利益は、前期比95.1%減(18億5千万円減)の9千5百万円と、大幅な減益となりました。当期純損失は、保有投資有価証券の評価損などがあり、1億7千2百万円(前期は9億9百万円の当期純利益)となりました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比14.9%減(33億6千5百万円減)の192億6千万円、経常利益は、前期比96.0%減(前期比12億2千8百万円減)の5千万円を計上したものの、当期純損失は、1億5千7百万円(前期は6億7千7百万円の当期純利益)となりました。

部門別の概況

<特殊鋼線事業>

(ピアノ線)

ばね用ピアノ線は、下半期において経済環境が激変し、国内外の自動車生産向けが大幅に減少いたしました。PC鋼線は、公共投資が依然として低迷するなか、プロジェクト受注で比較的堅調に推移しました。ピアノ線全体の売上高は、前期比4.5%減の54億3千1百万円となりました。

(鋼線)

主体となるばね用鋼線は、上半期において好調な水準で推移したものの、下半期に入って、主要需要先の自動車向け販売が世界的経済不況の影響を大きく受けたため、オイル線合計では前期比大幅減となりました。ポールバイル用鋼線の需要は、年度末において在庫調整があったものの、製品価格改定の影響で比較的堅調に推移し、鋼線全体の売上高は、前期比4.5%減の120億5千8百万円となりました。

(ステンレス鋼線、その他製品)

ステンレス鋼線は、経済環境の激変による顧客の在庫調整と買い控えの影響や、自動車産業向けを中心とした販売減等があったため、ステンレス鋼線及びその他製品の売上高は、前期比16.1%減の190億2百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は、前期比0.6%減の1億5千9百万円となりました。

次期の見通し

平成21年度のわが国経済は、上半期は前期に引き続き低調に推移するものとみられ、下半期以降、徐々に回復することが期待されているものの、個人消費の冷え込み、民間設備投資の減少、円高による輸出産業の不振、原材料価格の変動など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況の下、当社グループは、自動車生産向けを中心とするばね材事業については、より一層効率的な生産の追求、品質の安定・向上やコスト削減を図り、積極的な営業活動により高採算品種の拡販に努めるとともに、建材関連事業については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推進し、ステンレス鋼線事業については、原材料価格改定や高強度化への対応を着実に実行するなど、厳しい経済環境下での事業収益確保に向け、全社一丸となって取り組んでいく所存です。

平成21年度の見通しといたしましては、原材料価格の改定が予想されていることや景気動向の見通しが従来に増して不透明であることなど、不確定要因が多いことから、現時点での暫定的な数値として、売上高350億円、経常利益2億円、単独では、売上高170億円、経常利益1億円としております。

なお、平成20年12月25日に公表いたしましたHaldex Garphyttan社（ガルピッタン）の買収（連結子会社化）につきましては、同日の株式売買契約締結以降、買収手続の完了に向けて諸手続を進めており、本取引は平成21年5月中に完了する見込みであります。

当該買収手続完了に伴いガルピッタンは当社の連結子会社となる予定であります。上記の当社の平成21年度連結業績予想には、ガルピッタンの買収（連結子会社化）による影響額は含まれておりません。ガルピッタンの買収手続につきましては、完了等の日程が判明次第速やかにお知らせするとともに、同社の業績も含めた当社連結業績予想につきましては、買収手続完了後に影響額の精査を行った上で速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は339億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5千5百万円減少いたしました。これは主に流動資産では第3四半期以降、販売が急減したことに伴う受取手形及び売掛金の減少によって16億3千7百万円減少し、固定資産では投資有価証券の評価減によって2億1千8百万円減少したことによるものです。

負債総額は258億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産は、81億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物の残高は48億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千5百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ21億2千4百万円減少し7億4千5百万円の支出となりました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期17億5千2百万円黒字であったのが、当期は2億8千2百万円の赤字となったことによるものです。

(投資キャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億5千1百万円減少し20億1千9百万円の支出となりました。減少の主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務キャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ51億9千7百万円増加し53億円の収入となりました。増加の主な要因は金融機関からの借入金の収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.6	21.2	23.7	22.4	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	37.7	31.1	15.5	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.0	6.7	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	16.6	10.2	8.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当期純損失となりますことから、誠に心苦しい次第でございますが、見送らせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、これまで同様の基本的考え方にたって判断してまいります。業績の不確定要素も多いことから具体的な金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

①為替の変動

当社グループにおける製品の海外売上高比率は12.4%（平成20年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建て契約を基本とするなどの手段を講じておりますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループは、主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたりるとともに、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業におけるリスク

当社グループは、海外において生産及び販売活動を行っておりますが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後とも、さらなる収益力向上と財務体質改善を推進し、グローバル競争力の強化、技術先進性を活かした新商品開発、人材育成、安全環境対策、地域対応などの諸施策を着実に実行するとともに、内部統制活動を引き続き充実させてまいります。

とりわけ、ガルピッタン社(スウェーデン)買収により、グローバルな営業展開・最適生産体制を構築するとともに、技術・商品開発の相互提供等を通じ、さらなる技術力向上、競争力強化及び利益成長の実現を目指しますが、現在、世界的に厳しい経済環境にあるなか、まずは、早期に相互の融和を図り、将来の成長に向けた基盤造りを行ってまいります。

また、ガルピッタン社買収のための一部資金は、新日本製鐵株式会社に対する第三者割当による新株式発行により賄う予定であり、この結果、当社は新日本製鐵株式会社の連結子会社となります。従来より当社の筆頭株主であった新日本製鐵株式会社と、新商品開発や一貫品質向上など、全般にわたって、これまで以上に緊密な協力関係を保ちながら事業展開を図っていく所存です。

当社グループは、創業71年の歴史をさらに発展させ、「世界へ、そして未来へ」をスローガンとして、企業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369	4,895
受取手形及び売掛金	12,621	7,949
たな卸資産	6,920	—
商品及び製品	—	2,575
仕掛品	—	1,972
原材料及び貯蔵品	—	2,066
為替予約	—	55
繰延税金資産	351	503
その他	252	866
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	22,486	20,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407	3,311
機械装置及び運搬具(純額)	4,098	4,548
土地	2,245	2,245
建設仮勘定	102	146
その他(純額)	209	217
有形固定資産合計	10,063	10,470
無形固定資産		
その他	221	230
無形固定資産合計	221	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	858
関係会社株式	726	426
破産更生債権等	—	203
繰延税金資産	469	859
その他	268	281
貸倒引当金	△9	△210
投資その他の資産合計	3,051	2,418
固定資産合計	13,337	13,118
資産合計	35,824	33,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187	7,725
短期借入金	5,884	11,242
1年内償還予定の社債	320	—
未払法人税等	479	69
賞与引当金	580	450
その他	1,269	1,252
流動負債合計	21,722	20,739
固定負債		
長期借入金	2,414	2,861
繰延税金負債	23	22
負ののれん	235	179
退職給付引当金	1,671	1,446
役員退職慰労引当金	143	185
預り保証敷金	464	422
その他	5	8
固定負債合計	4,958	5,126
負債合計	26,680	25,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金	710	710
利益剰余金	5,064	4,748
自己株式	△4	△143
株主資本合計	7,670	7,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	△100
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	△24	△86
評価・換算差額等合計	342	△153
少数株主持分	1,130	1,039
純資産合計	9,143	8,102
負債純資産合計	35,824	33,968

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,130	36,652
売上原価	35,565	33,001
売上総利益	5,564	3,650
販売費及び一般管理費	3,631	3,582
営業利益	1,933	67
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	55	56
貸倒引当金戻入額	52	—
負ののれん償却額	41	55
スクラップ売却益	32	71
為替差益	29	28
その他	45	59
営業外収益合計	256	275
営業外費用		
支払利息	163	192
営業債権売却損	3	2
その他	78	53
営業外費用合計	244	248
経常利益	1,945	95
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2	57
特別利益合計	2	59
特別損失		
固定資産除却損	36	78
臨時償却費	48	—
投資有価証券評価損	100	142
貸倒引当金繰入額	—	203
その他	10	13
特別損失合計	195	436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,752	△282
法人税、住民税及び事業税	642	138
法人税等調整額	114	△246
法人税等合計	756	△108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	86	△2
当期純利益又は当期純損失(△)	909	△172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,900		1,900
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,900		1,900
資本剰余金				
前期末残高		710		710
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		710		710
利益剰余金				
前期末残高		4,270		5,064
当期変動額				
剰余金の配当		△114		△143
当期純利益		909		△172
当期変動額合計		794		△315
当期末残高		5,064		4,748
自己株式				
前期末残高		△3		△4
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△138
当期変動額合計		△0		△138
当期末残高		△4		△143
株主資本合計				
前期末残高		6,876		7,670
当期変動額				
剰余金の配当		△114		△143
当期純利益		909		△172
自己株式の取得		△0		△138
当期変動額合計		793		△454
当期末残高		7,670		7,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,055	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△688	△467
当期変動額合計	△688	△467
当期末残高	367	△100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	32
当期変動額合計	0	32
当期末残高	—	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△61
当期変動額合計	△24	△61
当期末残高	△24	△86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,055	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712	△496
当期変動額合計	△712	△496
当期末残高	342	△153
少数株主持分		
前期末残高	244	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	△90
当期変動額合計	885	△90
当期末残高	1,130	1,039
純資産合計		
前期末残高	8,176	9,143
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△143
当期純利益	909	△172
自己株式の取得	△0	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△586
当期変動額合計	966	△1,041
当期末残高	9,143	8,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752	△282
減価償却費	1,264	1,306
負ののれん償却額	△41	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△237	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	209
受取利息及び受取配当金	△55	△58
支払利息	163	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	142
固定資産除却損	36	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140	4,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△822	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,128	△5,522
その他	113	△666
小計	2,157	△100
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	△163	△182
法人税等の支払額	△670	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	541
定期預金の預入による支出	△42	△541
貸付金の回収による収入	5	12
貸付けによる支出	△5	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,123	△1,929
投資有価証券の売却による収入	7	176
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
その他	△43	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	773	5,208
長期借入れによる収入	1,150	2,119
長期借入金の返済による支出	△1,612	△1,419
社債の償還による支出	△80	△320
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△114	△142
少数株主への配当金の支払額	△11	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	5,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692	2,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,948	2,327
新規連結子会社の増加による現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,327	4,852

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 9社 市川製線(株) ピアノ線工業(株) (株)ムロランズズキ 光陽興産(株) 日東金属(株) 東京ダイス工業(株) 西日本ステンレス鋼線(株) 鈴木住電ステンレス(株) 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司 平成19年4月に鈴木住電ステンレス(株)を 設立し、平成19年7月に鈴木住電ステン レス(株)が鈴木住電鋼線製品(広州)有限公 司の株式を73%取得したことにより連結子 会社が2社増加しております。</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール(株)</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 協立金属工業(株)は、当期純損益及び利 益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 同左 同左</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品 (広州)有限公司の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成に当たって は、決算日現在の財務諸表を使用してあり ます。ただし、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必要 な修正を行っております。他の連結子会社 の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ718百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より14年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、一部の資産について耐用年数を延長したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ149百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年6月26日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。 ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微なものであります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微なものであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増した為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形・無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形・無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,801百万円、1,834百万円、2,284百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,969	160	41,130	—	41,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	40,969	162	41,132	(1)	41,130
営業費用	39,140	58	39,198	(1)	39,197
営業利益	1,828	104	1,933	—	1,933
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,451	695	34,146	1,677	35,824
減価償却費	1,245	19	1,264	—	1,264
資本的支出	2,665	—	2,665	—	2,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,677百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は特殊鋼線事業で21百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は特殊鋼線事業で158百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,492	159	36,652	—	36,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(-2)	—
計	36,492	161	36,654	(-2)	36,652
営業費用	36,531	54	36,586	(-2)	36,584
営業利益	△38	106	67	—	67
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,305	675	30,981	2,986	33,968
減価償却費	1,259	19	1,278	—	1,278
資本的支出	2,293	—	2,293	—	2,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,986百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で718百万円減少しております。その他の事業に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、14年に変更しました。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で149百万円増加しております。その他の事業に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 海外売上高	4,349百万円	1. 海外売上高	4,531百万円
2. 連結売上高	41,130百万円	2. 連結売上高	36,652百万円
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%
国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。		同左	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	279円 68銭	252円 97銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額	31円 73銭	△6円 11銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	909	△172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(百万円)	909	△172
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,652	28,198

(追加情報)

株式売買契約について

平成20年12月25日開催の当社取締役会において、自動車部品等の製造・販売の大手Haldex AB（本社スウェーデン、以下「ハルデックス」）と、その子会社で世界有数の弁ばね用ワイヤメーカーであるHaldex Garphyttan AB（本社スウェーデン、以下「ガルピッタン」）の株式取得について合意にいたり、株式売買契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB
所在地	ガルピッタン（スウェーデン）
代表者の氏名	Jan Pieters
売上高	2007年12月期 11億1千万スウェーデン・クローナ（約193億3千1百万円） 期中平均レート：1スウェーデン・クローナあたり17.4円
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

①非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピッタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連事業も捕捉していくことが可能となります。

②シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもつガルピッタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピッタンの株式を全て取得いたします。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応する予定です。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した上で、買収完了等を条件とする新日本製鐵への第三者割当増資を決議しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ（約90億円）

買収予定金額は為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円（平成20年12月24日時点）で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日 株式売買契約締結

平成21年4月から6月頃 買収手続の完了

なお、買収時期は、ハルデックスにおける事業部門再編手続の進行状況等により上記買収手続の完了の期間内で前後する場合があります。

2. その他

当該会社は当社の連結子会社となる予定であります。

第三者割当による新株式発行に関して

平成20年12月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行する予定となっております。

1. 当社は、2008年12月25日にスウェーデン国Haldex AB社から、その子会社であるHaldex Garphyttan AB社の株式取得について合意にいたり、ハルデックスとの間で株式売買契約を締結しました。ガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行新株式	当社普通株式
(2) 発行株式数	25,500,000株
(3) 払込金額	1株につき135円
(4) 払込金額の総額	金3,442,500,000円
(5) 増加する資本金の額	1株につき68円
(6) 増加する資本金の総額	金1,734,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき67円
(8) 増加する資本準備金の総額	金1,708,500,000円
(9) 払込期日	平成21年4月1日から 平成21年6月30日

(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数

①割当先

(住所) 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(名称) 新日本製鐵株式会社

②割当てる新株式の数 25,500,000株

(11) 新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に書面で報告する旨の確約を行う予定です。

(12) 前項各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(13) 払込金額の算定方法は、平成20年9月25日から平成20年12月24日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均135円(1円未満は切り捨て)を参考として135円と決定致しました。

3. 増資の日程

平成20年12月25日	新株式発行決議
平成20年12月25日	有価証券届出書提出
平成21年1月10日	有価証券届出書効力発生
平成21年4月1日から 平成21年6月30日	払込期日

4. 増資後の発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	28,666,000株
新株式発行	25,500,000株
増資後の発行済株式総数	54,166,000株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075	2,726
受取手形	2,546	1,699
売掛金	2,788	2,171
製品	1,515	—
商品及び製品	—	1,410
仕掛品	943	1,241
原材料	472	—
貯蔵品	205	—
原材料及び貯蔵品	—	913
前払費用	38	39
繰延税金資産	208	259
未収入金	324	647
為替予約	—	55
その他	5	277
貸倒引当金	△7	△31
流動資産合計	10,117	11,410
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,143	2,181
構築物（純額）	279	259
機械及び装置（純額）	2,424	2,552
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品（純額）	95	102
土地	1,957	1,957
建設仮勘定	27	15
有形固定資産合計	6,932	7,072
無形固定資産		
ソフトウェア	58	84
施設利用権	4	4
建設仮勘定	1	—
無形固定資産合計	64	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	733
関係会社株式	1,649	1,341
従業員長期貸付金	10	3
破産更生債権等	—	203
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	411	798
保証敷金	167	166
その他	42	65
貸倒引当金	△7	△207
投資その他の資産合計	3,746	3,106
固定資産合計	10,743	10,269
資産合計	20,860	21,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	85	—
買掛金	5,167	4,039
短期借入金	2,250	5,330
1年内返済予定の長期借入金	615	817
1年内償還予定の社債	320	—
未払金	439	449
未払費用	298	668
未払法人税等	265	12
前受金	23	48
預り金	597	485
賞与引当金	370	266
設備関係支払手形	48	—
その他	59	—
流動負債合計	10,539	12,115
固定負債		
長期借入金	1,644	1,977
退職給付引当金	1,435	1,232
役員退職慰労引当金	107	131
預り保証敷金	464	422
固定負債合計	3,651	3,764
負債合計	14,190	15,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金		
資本準備金	699	699
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	710	710
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,007	706
利益剰余金合計	3,703	3,402
自己株式	△4	△143
株主資本合計	6,309	5,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△103
繰延ヘッジ損益	—	32
評価・換算差額等合計	360	△70
純資産合計	6,669	5,799
負債純資産合計	20,860	21,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,625	19,260
売上原価		
売上原価	19,277	17,453
売上総利益	3,348	1,806
販売費及び一般管理費	2,194	1,841
営業利益又は営業損失(△)	1,153	△34
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	130	62
受取賃貸料	143	178
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	13	18
営業外収益合計	329	260
営業外費用		
支払利息	108	108
営業債権売却損	2	1
為替差損	19	2
賃貸料対応原価	35	37
その他	36	24
営業外費用合計	203	174
経常利益	1,279	50
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57
その他	—	0
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産除却損	30	42
投資有価証券評価損	100	142
ゴルフ会員権評価損	8	—
貸倒引当金繰入額	—	203
その他	—	6
特別損失合計	138	393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,140	△285
法人税、住民税及び事業税	306	16
法人税等調整額	157	△144
法人税等合計	463	△127
当期純利益又は当期純損失(△)	677	△157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,900	1,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900	1,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	699	699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	699	699
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	710	710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	710	710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	744	1,007
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	—
剰余金の配当	△114	△143
当期純利益	677	△157
当期変動額合計	262	△301
当期末残高	1,007	706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,140	3,703
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△114	△143
当期純利益	677	△157
当期変動額合計	562	△301
当期末残高	3,703	3,402
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△138
当期変動額合計	△0	△138
当期末残高	△4	△143
株主資本合計		
前期末残高	5,747	6,309
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△143
当期純利益	677	△157
自己株式の取得	△0	△138
当期変動額合計	561	△439
当期末残高	6,309	5,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△463
当期変動額合計	△655	△463
当期末残高	360	△103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	32
当期変動額合計	0	32
当期末残高	—	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,015	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△430
当期変動額合計	△655	△430
当期末残高	360	△70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,763	6,669
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△143
当期純利益	677	△157
自己株式の取得	△0	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△655	△430
当期変動額合計	△93	△870
当期末残高	6,669	5,799

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(追加情報)

株式売買契約について

平成20年12月25日開催の当社取締役会において、自動車部品等の製造・販売の大手Haldex AB（本社スウェーデン、以下「ハルデックス」）と、その子会社で世界有数の弁ばね用ワイヤメーカーであるHaldex Garphyttan AB（本社スウェーデン、以下「ガルピッタン」）の株式取得について合意にいたり、株式売買契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB
所在地	ガルピッタン（スウェーデン）
代表者の氏名	Jan Pieters
売上高	2007年12月期 11億1千万スウェーデン・クローナ（約193億3千1百万円） 期中平均レート：1スウェーデン・クローナあたり17.4円
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

①非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピッタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連事業も捕捉していくことが可能となります。

②シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもちガルピッタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピッタンの株式を全て取得いたします。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応する予定です。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した上で、買収完了等を条件とする新日本製鐵への第三者割当増資を決議しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ（約90億円）

買収予定金額は為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円（平成20年12月24日時点）で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日 株式売買契約締結

平成21年4月から6月頃 買収手続の完了

なお、買収時期は、ハルデックスにおける事業部門再編手続の進行状況等により上記買収手続の完了の期間内で前後する場合があります。

2. その他

当該会社は当社の連結子会社となる予定であります。

第三者割当による新株式発行に関して

平成20年12月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行する予定となっております。

1. 当社は、2008年12月25日にスウェーデン国Haldex AB社から、その子会社であるHaldex Garphyttan AB社の株式取得について合意にいたり、ハルデックスとの間で株式売買契約を締結しました。ガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行新株式	当社普通株式
(2) 発行株式数	25,500,000株
(3) 払込金額	1株につき135円
(4) 払込金額の総額	金3,442,500,000円
(5) 増加する資本金の額	1株につき68円
(6) 増加する資本金の総額	金1,734,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき67円
(8) 増加する資本準備金の総額	金1,708,500,000円
(9) 払込期日	平成21年4月1日から 平成21年6月30日

(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数

①割当先

(住所) 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(名称) 新日本製鐵株式会社

②割当てる新株式の数 25,500,000株

(11) 新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に書面で報告する旨の確約を行う予定です。

(12) 前項各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(13) 払込金額の算定方法は、平成20年9月25日から平成20年12月24日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均135円(1円未満は切り捨て)を参考として135円と決定致しました。

3. 増資の日程

平成20年12月25日	新株式発行決議
平成20年12月25日	有価証券届出書提出
平成21年1月10日	有価証券届出書効力発生
平成21年4月1日から 平成21年6月30日	払込期日

4. 増資後の発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	28,666,000株
新株式発行	25,500,000株
増資後の発行済株式総数	54,166,000株